

## キャッシュフローの期間配分と「時間価値」

米 山 正 樹

### I はじめに

本稿は、J.Alex Milburn, *Incorporating the Time Value of Money within Financial Accounting*, Canadian Institute of Chartered Accountants, 1988 (以下、CICA [1988] ないし「本書」) の「サーヴェイ」である<sup>1</sup>。本書は、そのタイトルが示すとおり、「時間価値」を反映した利益計算の意義と、その具体的な計算手続とを包括的に取り扱っている。ストックの評価額を将来キャッシュフローと明示的に関わらせて解釈できるように、期間配分の際に注意を払う必要があるが、それはなぜか、具体的にどのような配分方法が求められるのかを論じているのである。

本書が採り上げているテーマ「ストックの割引現在価値に基づく利益計算」は、現在のところ未解決のさまざまな会計問題に関わっている。その典型例が、減損した債権や有形固定資産の評価であり、年金負債や繰延税負債の評価であろう。これらの会計問題は論争を引き起こしてはいるが、それぞれの分野で完結してしまう、その意味でローカルな議論に終始することも少なくない。そうしたことから、本書は「時間価値」を反映した利益計算に関わる問題を努めて包括的に取り扱い、ローカルな議論をできるかぎり敷衍しようとしている。本書のように、問題の「本質」の究明という視点に立つ著作はいまのところ稀有であることから、今回、これを「サーヴェイ」の対象としたのである。

上述のとおり、首尾一貫した立場から「現在価値会計」の意義と問題点を一般的に示し、その後、そうした視点から「時間価値」を反映した利益の具体的な計算手続を、さまざまな分野について検討するのが本書の趣旨である。そうすると、本書を読解するに際しては、まず最初に、基本的な考えかたの理解が必要となろう。それに続いては、本書で解説されている具体的な計算手続が、先に確認した基本的な考えかたに適用のものなのかどうかを確かめる作業が求められるはずである。本稿では、さしあたり前者に着目する。CICA [1988] がなぜ「割引現在価値」に基づく利益計算を採り上げているのか、その点から検討を始めるわけである。

最後に、本稿の中心をなす第2節の概略を示しておこう。まず第1項では、CICA [1988] がなぜ「時間価値」を考慮した利益計算を検討対象としているのか、その点を考察する。本書はいわゆる「意思決定有用性アプローチ」に依拠している。投資家の意思決定に有用な情報を提供するためには、ストックの現在価値に基づく利益計算が必要というのである。「時間価値」の反映と情報の質の改善との関係も、そこでの検討課題となる。直感的には、異時点のキャッシュフローを異質なものとみて期間配分を行うほうが、投資家の意思決定に有用な情報が提供されるようにみえる。現に本書でもそう考えられているが、そうした言明には再考の余地がありそうである。

続く第2項では、本書のいう「現在価値」とは何かをもう少し具体的に考察する。ひとくちに

「割引現在価値」といっても、将来キャッシュフローの見積もりかたや割引率の決めかたに応じてさまざまなものがありうる。それらをどう特定化するかは、利益計算のスキームに決定的な影響を及ぼすのである。「時間価値」を考慮したストック評価の典型例は、それを暗黙裡に織り込んだ市場価格であろうが、本書は必ずしもそれを指向しているわけではない。むしろ基本的には、現行の利益計算で広く行われているキャッシュフローの期間配分が注目されているとあってよい。本書では、ある種の期間配分によるストック評価額を将来のキャッシュフローに関わらせて「解釈」できるなら、その評価額を「現在価値」と呼ぶのである。

そうになると、なぜある種の仮定に基づく期間配分に固執するのかが問われることになる。その疑問に答えるためには、そもそもなぜ期間配分を行うのか、その点に関する本書の理解から説き起こす必要がある。第3項では、まず最初に、本書がそれを「成果と犠牲との対応計算」に求めていることを示す。最終的に計算される利益は「正味の成果」を反映しなければならないというのである。とすれば、次は「正味の成果」とは何かであるが、これは究極的には「将来キャッシュフローの割引現在価値の変動分」と定義される経済的利益（Beaverによる）のことと理解されている。期間配分手続による期間損益をこの経済的利益に近づけるためには、経済的利益と同様、「時間価値」の考慮が不可欠というのである。

ところで、キャッシュフローの期間配分手続を伴うとなると、その配分手続に向けられる批判は、本書で検討対象としている利益計算スキームにも関わってくる。そうした批判の中で最もよく採り上げられるのが「配分の恣意性」の問題であろう。第4項では、キャッシュフローの期間配分に際して「時間価値」を反映させることにより、「恣意性」の問題が解消されるのかどうかを考察する。「時間価値」を考慮しても「恣意性」の問題が根本的に解決されるわけではないが、投資家の意思決定に有用な情報の提供という「基本目的」にとって、「時間価値」を反映した配分方法、とりわけそのなかの特定のものの選択は必然となる旨が後に示される。

以上、これまでは、キャッシュフローの期間配分手続による利益計算を主として取り扱ってきた。それは、本書の力点が、期間配分の結果を将来キャッシュフローと明示的に関わらせて解釈できるかどうかにかかっているからであった。しかし本書は、あらゆるストックの評価を、ある種の仮定に基づく期間配分で決めるべきと考えているわけではない。場合によっては、ストックを市場価格で評価し、その変動を期間損益とみたほうがよいとも考えられている。その点に言及したのが第5項である。市場価格に基づく損益のほうを投資家が有用と判断するケースでは、ストックをそう評価する必要があるというのである。第6項では以上を要約し、一連の考察で明らかにされたことと、残された課題とを示すことにする。

## II 現在価値会計の意義と問題点

### (1) 本書の目的

CICA [1988] は、そのタイトルが示すとおり、貨幣の「時間価値」を考慮した利益計算の必要性を説いている。それを損益計算に反映させるためには、まずなによりも、ストックの評価額と将来キャッシュフローとの関係を示すことが求められよう。その際、異時点のキャッシュフローを異質なものととらえることにより、はじめて「時間価値」を考慮したことになるのである。本書は、以上のように、将来キャッシュフローの割引現在価値でストックを評価するとともに、その変動を期間損益として捕捉することにより、現在支配的な利益計算に改善がみられるはずとい

う。なぜそうした改善が期待されるのであろうか。また、そこでいう「現在価値計算」としては、具体的にどのようなものが想定されているのであろうか。まずは前者に関する該当箇所を引用しておこう。

財務会計の基本的な目的は、営業上の、または経済的な意思決定に有用な情報を提供することにある。時間と貨幣との関係は、そうした経済的意思決定にとって中心課題となるはずである。とすれば、意思決定有用性を基本目標とする会計システムが、資産や負債に割り当てられる評価額に、時間価値を反映させるための基礎を備えていることは、期待されるのがもっともなように思われる (CICA [1988], chap.1, p.1)。

ここを引用しただけでは、原著者がストックの評価額のみに関心を寄せており、期間損益のほうは重視していないという誤解を生みかねない。しかし原著者はいわゆる連繫観 (articulated view) を採っている。ストック評価額はそれ自身が独立した意味を持つのではなく、期間損益を計算する過程で意味を持つてくるわけである。念のため、この点に関する該当箇所も引用しておこう。

現在価値の公式 (present value formula) によれば、フロー (収益および費用) と価値 (資産および負債) とは論理的に結び付けられることとなる。そうすることにより、(財務諸表の) 数値が実際に何を表現しているのかに関する概念的な基礎が改善されることになる (CICA [1988], chap.1, p.5)。

詳細は後に検討するが、経済的な意思決定において「貨幣の時間価値」が考慮されることと、それを利益計算に反映させるべきという見解とは直結しないはずである。本書がいわゆる「意思決定有用性アプローチ」を標榜するなら<sup>2</sup>、本来は、「時間価値」を反映させることで会計情報の有用性が本当に高まるかどうかの実証研究が必要であらう<sup>3</sup>。しかし本書では、それがア・プリオリに受容されているのである。CICA [1988] は、将来キャッシュフローの名目額より割引現在価値のほうが重要であることに言及した後で、以下のようにも述べている。

もし「現在価値の原則<sup>4</sup> (present value principle)」が契約条件や資本市場において証券価格に組み込まれている「根本的な経済の現実 (basic economic reality)」であり、将来キャッシュフローに関わる企業や投資家の経済的な意思決定に広く用いられているのであれば、この「現在価値の原則」が、一般に認められた資産や負債の測定において、合理的かつ首尾一貫したやりかたと認知されなければならない (CICA [1988], chap.2, p.11)。

ここでは、資本市場の価格形成メカニズムが、投資の成果を測定する際にも決定的な意味を持つものと理解されている。つまり価格形成において「貨幣の時間価値」が反映されている以上、事後的な業績測定においても、それを反映した利益計算を行うべきというのである。財の価格に基づいて経済的な意思決定が行われることを考えれば、ここで掲げたふたつの引用箇所が意味するところは、基本的に違わないと言えるであろう。

本書はさらに、ストックを現在価値で評価すれば測定値の「同質性 (homogeneity)」や「加法

性 (additivity)」が保証され、それが会計情報の意思決定有用性を高めることになるとも指摘している (CICA [1988], chap.2, p.12)。あらゆるストックを「現在価値」で評価することになれば、たしかに、ここでいう「同質性」や「加法性」が満たされると言えなくもない<sup>5</sup>。しかし、期間損益がそうした性質を備えることになると、それだけ会計情報の意思決定有用性が高まるというのは、結局のところ、実証命題に過ぎない。「同質性」や「加法性」の議論は、一見したところ、これまでとは異なる視点から「現在価値」情報の有用性を説いているようにもみえる。ところが実際には、それらを採り上げたところで、「有用性」の論拠について何か新しいことが付け加わるわけではない。実質的には、「時間価値」を考慮すべしという言明が繰り返されているに過ぎないのである。

以上のとおり、CICA [1988] は、いわゆる意思決定有用性の観点から、さまざまな形で「現在価値計算」の必要を説いている。ただ、「現在価値」の導入が意思決定の改善に資するのはなぜか、その点は必ずしも詳らかにされていない。ここで引用した記述のいずれにおいても、現在価値会計と投資家の意思決定との関係は、あたかも先験的に保証されるかのように議論されているのである。このことに由来する問題点は後でもう一度採り上げることとし、さしあたりは、本書で与件とされていることをそのまま受容しつつ、さらにこれを読み進めることにしたい。

## (2) 「現在価値」の意義

ひとくちに「割引現在価値」といっても、それは特定の測定値と一対一に対応している概念ではない。ストックの割引現在価値を計算するためには、将来のキャッシュフローとそれを現在に引き直すための割引率とを決める必要がある。それらの決めかたに応じて、さまざまな割引現在価値があり得るのである。ひとつの典型は、ストックの時価 (市場価格) であろう。これは、基本的には、当該ストックが生み出す将来キャッシュフローの現在価値に関する、測定時点の社会平均的な期待を反映したものである。だが、本書はストックの全面的な時価評価を主張しているのではない。むしろ、今日の利益計算で支配的な取得原価主義と整合する「現在価値」によりストックを評価する旨、何度も強調しているのである<sup>6</sup>。

もっとも、「取得原価主義における割引現在価値」という制約を課したところで、特定の測定値がただちに導かれるわけではない。よく知られているとおり、「取得原価主義」をめぐるのは、解釈がさまざまに分かれている。計算構造上のどこに本質を認めるかに応じて、いくつもの「取得原価主義」があり得るのである。そうすると、CICA [1988] の考えを読み取るためには、取得原価がそこでどうとらえられているかが重要となってくる。ところが本書は「取得原価」を厳密には定義していない。せいぜい、現行のルールを漠然とそう総称していると思われる記述が認められるに過ぎないのである。

とすれば、とりあえずは、「取得原価による評価」を最も広く「継続的な時価評価の対立概念」ととらえて考察を進めるほかはない。「時価」のほうの特徴は、先にも述べたとおり、測定時点において利用可能な情報 (典型的には、期待キャッシュフローに関する現時点の見積もりと、その時点に資本市場で成立している金利) のすべてを反映している点にある<sup>7</sup>。それをもとに考えれば、「取得原価主義の枠内にとどまる利益測定」は、要するに、いったん評価を定めたストックを再測定するにあたり、かつてストックの評価に利用した情報をすくなくともひとつ、そのまま継承するやりかたを意味することになろう。言い換えれば、人為的に設けられた仮定に基づくキャッシュフローの規則的な期間配分手続は、すべて取得原価の範疇に属する測定方法とみなさ

れるわけである。

さしあたり「取得原価主義」がこのように定義されたとなれば、次の問題は、測定値を「現在価値」と解釈できるようなキャッシュフローの期間配分方法とは何かである。その典型例は、いわゆる償却原価法 (amortized-cost method) ないし利息法 (interest method) であろう<sup>8</sup>。これは一般に金銭債権債務の評価に用いられるものであり、簡単にいうと、事実上確定した将来キャッシュフローと原初投資額とから「実効金利 (effective rate)<sup>9</sup>」を計算し、それを用いて保有期間中のストック評価を決めるやりかたである。現に、本書が「現在価値」という場合、基本的には、この償却原価法による評価が想定されているようである。

では、期間配分方法のひとつに過ぎない償却原価法によるストック評価額が、それ以外の配分方法とは異なり、容易に「現在価値」と解釈可能なのはなぜであろうか。おそらくは、それによれば、「当初の実効金利」を介して将来キャッシュフローとストックの評価額とが「直接」結びつけられるからであろう。ここでは詳述を避けるが、償却原価法によれば、将来に見込まれるキャッシュフローのそれぞれを「当初の実効金利」で割り引いた額の合計が、必ず現時点の評価額と一致することになっている。その分だけ、当該評価額は「割引現在価値」と解釈しやすいわけである<sup>10</sup>。

以上、ここでは、CICA [1988] のいう「現在価値」が、何か特定のストック評価基準と結びついた概念なのか、かりにそうであれば、どのような評価基準が具体的に想定されているのかを検討した。先に述べたとおり、本書は「取得原価主義の枠内にとどまる利益測定」ということに固執している。その制約を満たし、同時に、測定結果を割引現在価値と解釈できるストック評価基準の典型例が、いわゆる償却原価法であった。前掲のとおり、いわゆる連繫観をとる本書が「時間価値」を反映した利益計算という場合、原則的な期間配分方法としてこれが想定されていたわけである。

もっとも、ここでは、償却原価法による評価額が、相対的に「現在価値」と解釈しやすいことを確認したに過ぎない。それ以外の期間配分方法は、そう解釈できないというわけではないのである。詳細は別稿に譲るが、CICA [1988] は、一見したところ「時間価値」を反映していないようにみえる期間配分方法 (典型的には、有形固定資産の償却基準における定額法や定率法) であっても、暗黙裡に想定されている「時間価値」を見出すことは可能と考えている。本項の議論は、その意味で後に大幅な修正が予定されているのである<sup>11</sup>。

このことから推察できるように、本書にとって重要なのは、あくまでも期間配分手続から導かれるストックの評価額を「現在価値」と解釈できることそれ自身である。そうなると、特定のストックについて、多くの「現在価値」が併存することもありえよう。一般に認められた配分手続の数だけ「現在価値」があるとさえいえるのである。それぞれは、何が業績かをめぐり対立する見解に支えられているはずであるが、本書はその点には大きな関心を寄せていない。例えば、償却原価法それ自身による測定値と、結果だけをみれば償却原価法による評価額と「解釈」可能な測定値とを等質的に取り扱ってよいのはなぜかについては、十分な言及がないのである<sup>12</sup>。本来、これは相応の検討が必要な問題であるが、ここではさしあたり、そうした解釈が可能かどうかだけが重視されていることのみ確認しておこう。

### (3) 償却原価法と取得原価主義

前項では、CICA [1988] のいう「現在価値」が、人為的な期間配分手続に基づくストック評価

額のうち、将来キャッシュフローとの関係が説明可能なものを指すことが示された。そこでは、もっぱら取得原価主義の計算構造上の特徴のほうに目が向けられていた。しかも具体的な測定基準としての特徴は、上記のとおり、「人為的なキャッシュフローの期間配分手続」というおおざっぱな形で理解されていた。そういう視点から考察を進めるかぎりにおいて、「取得原価主義」と「時間価値」を反映した利益計算とが首尾一貫するのは、やや不正確なことを承知でいうなら「自明」のことであった。

しかし、ひとたび具体的な測定手続を離れ、その背後にある考えかたを取り扱うことになれば、「取得原価主義」と「時間価値」を反映した利益計算とが両立するのは、もはや自明のことではない。そもその出自が異なる以上、両者は業績のとらえかたに関して首尾一貫している保証がない。かりに両立不能ということになれば、取得原価主義の枠内で現在価値評価の拡大を図るといふ本書の目的が、意味を失ってしまうかも知れない<sup>13</sup>。これまでの議論では、この点が見落とされていたのである。

はたして、ストックの評価額を将来キャッシュフローに関わらせることは、期間配分のそもその趣旨に適っているのであろうか。この疑問に答えるためには、解釈の分かれやすい「取得原価主義」を本書がどうとらえているのかを、いっそう明確にする必要がある。具体的な測定基準の議論だけでは、もはや不十分なのである。本書が「取得原価主義会計」で何を意味しているのかを、さらに詳しく検討してみよう。

先に述べたとおり、本書が「取得原価主義」をどのようにとらえているのか、その点に関する記述は必ずしも多くない。数少ない記述から推察するに、本書は「取得原価主義会計」の本質を、成果と犠牲との対応計算という点に求めているようである（CICA [1988], chap.3, p.15, etc.）。改めていうまでもなく、時価の変動に関わらず、もう少し人為的にキャッシュフローの期間配分を行い、期間損益を捕捉するのが現行ルールの特徴である。この期間配分にあたり、経済的な成果と犠牲とを対応させ、正味の成果をとらえようとする点に、現行ルールの「本質」が求められるというのである。

もっとも、こうした本書の考えかたは、必ずしも現在の支配的な見解とは言い切れない。今日では、本書も指摘しているとおおり、むしろ「対応概念」の重要性は低下しつつあるという考えかたのほうが一般的であろう（CICA [1988], chap.3, pp.16-17）。伝統的な対応計算によると、ストックの評価額に、未配分のキャッシュフローという説明しか与えられなくなる。ストック評価額を解釈可能なものとするためには、対応概念を放棄するしかないというのは、よく知られた主張である。

これに対し、本書では、ストックの評価額が解釈不能なのは、対応概念そのものの問題点ではないと理解されている。成果を得るために犠牲が伴うというのは、基本的な経済法則（economic law）のひとつであり、それ自身は利益の計算に際しても尊重する必要があるというのである（CICA [1988], chap.3, p.17）。成果と犠牲とはそれぞれ、本来キャッシュフロー（将来の成果や犠牲については、その割引現在価値）で測られるべきなのに、従来のやりかたではその点が曖昧であった。その点さえ改めれば、対応概念に基づく「伝統的な」利益計算において、期間損益のみならずストック評価額のほうも十分な意味を持つようになる。そうしたことから、「時間価値」を反映した期間配分方法が必要になるというのである。

もう少し具体的にいうと、キャッシュフローの期間配分方法として「時間価値」を明示的に考慮した償却原価法を採れば、ストックの評価額は先述のとおり、常に将来キャッシュフローの割

引現在価値と解釈できるようになる。その点に「改善」がみられるのは、定義上、明らかなことである。そうすると残された問題は、その割引現在価値の変動分、つまり典型的には期首ストックに実効金利を乗じた額を、従来「取得原価主義」が追求してきた「正味の成果」とみなせるかどうかである。たとえ償却原価法の採用によりストック評価額に意味ある解釈を与えられたとしても、その結果、期間損益のほうに正味成果（成果と犠牲との差額）としての意義を与えられなければ本末転倒である。はたして償却原価法による損益に、そうした意義を見出せるのであろうか。

この点に関する本書の記述は明確ではない。おそらくは、ストックの評価額が解釈可能になれば、期間損益のほうも当然理解可能なものとなるはずであり、それは要するに正味の成果が反映されているからだという認識なのであろう。償却原価法が暗に想定している「正味の成果」とは何かに関する、もう少し踏み込んだ議論は、Beaverのいう経済的利益（economic income）<sup>14</sup>概念との関わりで、ごく間接的に行われているに過ぎない。今度は、この点に考察を進めることとする。

まずは経済的利益であるが、これは次のように定義されている。

経済的利益は、資本の元入れ（たとえば普通株式の追加発行）や引出し（たとえば配当）に対して適当に修正を施した後の、将来キャッシュフローの現在価値の変動分と定義される<sup>15</sup>。

この経済的利益が現実的に測定可能なものであれば、その捕捉を企業会計の役割とみることもできるかも知れない<sup>16</sup>。しかし実際には、その測定はきわめて困難である。そうすると、企業会計上の利益を経済的利益のできるだけ忠実なサロゲートとすべきかどうかは、本来、見解の分かれるところである。現に、Beaverは、市場の完全・完備性が保証されないケースにおいては、価格に着目した利益測定は十分な説得力を持たないとしている（伊藤訳『財務報告革命』、141ページ）。いわば経済的利益を会計利益の到達目標とすることに、否定的な見解を述べているわけである。

にもかかわらず、本書は、期間の損益をできるかぎり経済的利益に近づけるための努力を、当然のこととみなしている（さしあたりCICA [1988], chap.3, p.28を参照）。つまり究極的には、経済的利益こそがキャッシュフローの期間配分をつうじて計算すべき「正味成果」にほかならない。その経済的利益が割引現在価値の変動分で定義されている以上、企業会計の利益にも時間価値を反映させる必要がある。本書では、こう考えられているようである。

原著者 Milburn のこうした考察は、明らかに Beaver のそれと異なっている。Milburn は市場の完全・完備性が保証されなくてもなお、「経済的利益」を会計利益の到達目標とすることに固執しているのである。なぜ Milburn は、この点で Beaver と見解を異にするのであろうか。これを確かめるため、不完全ないし不完備市場のもとでは価格指向の利益測定が説得力を持たないとみる Beaver に対する、Milburn のコメントを引用してみよう。

ここ（前掲した伊藤訳『財務報告革命』、141ページに相当；著者註）で述べられていることは、以下のように要約できる。すなわち「現在価値の公式」の変数に具体的な数値を挿入する際、どうしても決定不能な状況（fundamental indeterminacy）に陥ってしまうというのが（不完全または不完備市場に関する Beaver の；著者註）結論なのである（CICA [1988], chap.3, p.26）。

こうした理解は、一見したところ、Beaver自身の主張と首尾一貫しているようにもみえる。市場の完全性や完備性が保証されないケースで価格指向の利益測定が説得力を持たないのは、社会全体の期待を反映した価格を決定しえないためといえなくもないからである。

しかしよくみると、Beaverが市場価格による利益測定を明確に指向しているのに対し、Milburnのほうは市場価格の代わりに「現在価値の公式」という表現をもちいている。先述のとおり、原著者のいう「現在価値」は必ずしも市場価格を意味せず、むしろ典型的には償却原価が想定されている。そうなると、MilburnはBeaverを引用したはずなのに、かれのいう「経済的利益」は市場価格以外による利益測定をも包摂している点で、Beaverのそれとは決定的に食い違うこととなる。

ただ、Milburn自身は拡大解釈された「経済的利益」に、Beaver流の経済的利益とは異なる固有の意義を見出そうとしているわけではない。「割引現在価値の変動分」という重要な接点がある以上、「経済的利益」はBeaverのいう経済的利益のサロゲートとみなしうるとするのが、原著者の真意のようである。むしろ、「経済的利益」と括弧のないそれとは重要な点で相違する。しかし単純化のための仮定を設けるのは実際の利益測定に際して不可欠のことであり、そのことで利益の測定値が理想状況から乖離するとしても、やむをえないと述べられている（CICA [1988], chap.3, p.28）。

このとおり、具体的な利益測定プロセスの違いに関わらず、MilburnがあくまでもBeaver流の経済的利益を追求するつもりであれば、不完全ないし不完備市場における経済的利益の意義に関し、Beaverに正面から反論する必要がある。ところが、この点に関する記述は本書には認められない。「成果と犠牲との対応計算」の必要を説くために採り上げられた「経済的利益」であるが、その意義は曖昧なまま残されているのである。

ここで以上を要約しておこう。先に確認したとおり、償却原価法によるストック評価額には、将来キャッシュフローの割引現在価値という解釈が与えられる。そのうえ、それによる損益は、「時間価値」を考慮せずに計算された損益と比較して経済的利益に近いものとなっている。企業会計で測定・開示すべきとされる正味成果の本質は、この経済的利益に求められるというのが、本書の主張である。「成果と犠牲との対応計算」を旨とする取得原価主義会計の枠内で償却原価法の適用が推奨されているのは、それが経済的利益と同様、「時間価値」を反映しているからなのである<sup>17</sup>。

では、なぜ従来の利益計算では、「時間価値」が十分に反映されなかったのであろうか。CICA [1988]は、今日の利益計算を支えている基本概念に立ち戻り、その点を検討している。具体的には、FASBの資産・負債概念<sup>18</sup>に、「時間価値」を反映した計算の導入を妨げるような記述が含まれていないかどうかを考察されている（CICA [1988], chap.3, pp.20-22）。

それによると、資産・負債概念にいう「将来の経済的便益（あるいはその犠牲）」は、本来、将来のキャッシュフロー、しかもその割引現在価値で測定されるべきものである。にもかかわらず、敢えて曖昧な「将来の経済的便益（あるいはその犠牲）」がストックの定義に用いられているため、将来キャッシュフローの現在価値を考慮するのは必然ではないかのような混乱が生じている。資産・負債の定義以外を参照すれば、FASBも、キャッシュフローに帰着する便益や犠牲の重要性を認めていることがわかる。しかし、それがストックの定義に明示的に反映されなかったため、割引現在価値による利益計算が根づいてこなかった。以上が本書の理解のようである。

キャッシュフローに結びつく経済的便益や犠牲がストックの定義と密接に関わってくるのは、

本書のいうとおりであろう。しかし、そのことからただちに、具体的な測定基準においても「時間価値」を考慮すべきとは言いきれない。ストックの定義の背後には、何を業績とみるべきかというような基本概念をめぐる議論があるはずであり、本来なら測定基準を云々する以前に、その問題から検討を始める必要がある。にもかかわらず、CICA [1988] が必ずしもその点を十分に認識していないことは、指摘するに値しよう。

FASB がなぜ一連の概念基準書プロジェクトを手がけ、それがどのような成果をあげたのかをとりまとめて説明するのは困難である。その点については、いまだ定説をみないといっても過言ではない。ところが本書は、資産の定義に関わる特定の解釈をあたかも当然であるかのようにみなしている。上記のとおり、FASB の資産・負債概念に適用のは、償却原価法をはじめとする、ストック評価額と将来キャッシュフローとの関係が容易に説明可能な測定基準に限られるというのである。そうした「牽強付会」な解釈が引き起こす問題については、別稿で詳しい検討を予定している<sup>19</sup>。

以上、ここでは前項に引き続き、償却原価法を典型例とする「将来キャッシュフローとの関係を明示することに重きを置いた期間配分」を検討した。具体的な測定基準の次元のみならず、「何を業績とみるか」に代表される基本理念の次元でも、取得原価主義会計と本書のいう「現在価値計算」とが首尾一貫しているかどうかを問うたのである。前項の議論からすれば、なぜ取得原価主義に固執するのかという問題も生じてくるが、その検討は後の項に持ち越すこととした。

ここで考察したところによると、CICA [1988] は「取得原価主義会計」の本質を、成果と犠牲との対応計算という点に求めている。そこでいう正味の成果とは何かを突き詰めていくと、いわゆる経済的利益に落ち着くこととなる。その経済的利益の重要な特質に、測定対象のストックに関わる将来キャッシュフローの割引現在価値が計算基礎となる点が挙げられる。

そうなると、企業会計で「正味の成果」を捕捉するためには、「時間価値」を反映した期間配分方法が必須となる。それに基づく期間損益は、経済的利益のサロゲートという意味で正味の成果を反映しているし、そうした計算によれば、「対応概念」のもとでは解釈不能とされてきたストックの評価額にさえ、意味のある解釈を与えられるようになるのである。当初の問題意識に立ち戻って要約すると、「取得原価主義」と償却原価法とは、概念定義の次元だけでなく、何を会社の業績とみるのかに関する基本的な考えかたにおいても整合することが示されたのである。

#### (4) 期間配分の恣意性と「期待の合理性」

ところで、取得原価主義との首尾一貫性を強調することになれば、本書のいう「現在価値会計」の導入に際し、取得原価主義一般に向けられる批判にも、一定の解決を与える必要が生じてこよう。取得原価主義の「欠点」として指摘されるもののひとつに、「配分の恣意性」がある。はたしてこれは、償却原価法という「特異な」期間配分方法を選択することにより解消されるのであろうか。本項では、この問題を取り扱うことにする。

まずは「配分の恣意性」という問題の概略である。先述のとおり、取得原価主義に基づく利益計算の特徴は、成果と犠牲とを対応させるための期間配分に求められる。ところがその期間配分に当たっては、さまざまな代替的方法が認められており、そのうちのどれかひとつが唯一の「正しい」方法とは言いきれない。減価償却費の計上基準や棚卸資産の払出単価の計算方法を考えれば、その点は容易に理解できよう。そうなると、取得原価主義のもとでは複数の「正しい」利益がありうることになる。仮定の設けかたに応じていくつもの期間利益が計算されることを称し

て、「配分の恣意性」というのである<sup>20</sup>。その恣意性ゆえ、そこで計算される利益は、場合によっては無意味なものとみなされてきた。

こうした伝統的な議論に対し、恣意性を排除できるかどうかは本質ではない。それを排除できないからといって、取得原価主義がただちに意味を失うわけではないというのが本書の考えかたである。どの基準によって期間配分を行うべきかの決定が困難な状況にあっては、一般に期待される場所にしがって行えばよい。例えば複数年度にわたる固定利付債の場合なら、おそらくは毎期一定の収益率を期待するのが一般的であろう<sup>21</sup>。その場合は先に述べたとおり、ストックの期首残高に一定の「実効金利」を乗じた額だけを期間損益として計上すればよい。その他の期間配分方法と比較したとき、企業を取り巻く利害関係者の期待に支えられている分だけ、この方法の選択には十分な意味がある。以上がCICA [1988] の理解と推測されるのである (CICA [1988], chap.1, p.7)。

このとおり本書は、キャッシュフローの期間配分方法が、企業を取り巻く利害関係者の「合理的な期待 (rational expectations)」を反映しているかどうかを重視する<sup>22</sup>。意思決定に有用な情報を提供するための期間配分が問題なら、それが考慮されている配分方法の選択は、恣意的なものというよりむしろ必然といえるのである<sup>23</sup>。そうなると、次の問題は何か一般に期待されているのかである。個々のストックで重要なのは、それぞれから期待されるキャッシュフロー、しかもその割引現在価値だというのが、この点に関する本書の理解であろう。先述のとおり、ひとくちに割引現在価値といってもさまざまであるが、なかでも毎期の収益率が一定となるようなストックの評価が、一般の期待を反映しているケースが多いと考えられているようである。

以上、ここでは「配分の恣意性」の問題が、「時間価値」を考慮した利益計算の導入で解消されるかどうかを検討した。償却原価法によるストック評価額も、ある種の仮定に基づく配分手続の結果に過ぎないという意味では、まさしく恣意的なものである。しかしその手続が企業会計を取り巻く利害関係者の期待を反映しているのであれば、その恣意的な利益計算こそが意思決定に有用な情報を生み出すこととなる。つまり償却原価法等は利益の恣意的な測定基準には違いないが、ほかならぬそれを採用することには十分な意味があるというのが、本書の理解なのである。

ただ、配分の恣意性が重要な問題ではないというのは、意思決定有用性アプローチを採るかぎり、ある意味で当然のことである。恣意性の問題を強調する Thomas を引用し、わざわざそれを批判するまでもなく、わかりきったこととさえ言えるかも知れない<sup>24</sup>。にもかかわらず、敢えてこの問題を取り扱ったCICA [1988] の真意は、いまだ詳らかでない。その点は今後の検討課題とするほかはない。

#### (5) 償却原価と時価；ふたつの「現在価値」の使い分け

前項までの検討によると、CICA [1988] が「現在価値」という場合、基本的にはいわゆる償却原価が想定されている<sup>25</sup>。しかし、本書は、やみくもに償却原価法の適用範囲を拡大しようと試みているのではない。むしろ実現基準をいわゆる「実現可能性基準」へと拡大解釈し、特定ストックの時価評価を、取得原価の範疇に属する測定方法とみなそうとしている (CICA [1988], chap.6, p.65)。こう解釈すれば、取得原価主義会計の枠組みのなかで、あるストックは償却原価で、別のストックは時価で評価できるようになるし、その必要もあるというのである。

なぜこのようにふたつの評価基準の混在が認められているのかは、会計情報の目的として「意思決定有用性」が想定されていることと関わっている。周知のとおり、会計情報の有用性は、一

般に目的適合性や信頼性の観点から判断されることが多い<sup>26</sup>。そうなると、ストックをどう評価すべきかも、特定の評価基準を選択した場合に提供される利益情報が、それらの性質を備えているかどうかで決められることとなる。

この場合、あらゆるストックに関して、特定の評価基準が上掲の点で他の代替的な基準より優れているという議論もありえようが、本書はそう考えていない。むしろ、償却原価が有用なケースと時価が有用なケースとが併存するものと理解されているようである(CICA[1988], chap.6, p.65)。目的適合性と信頼性とのトレード・オフのなかで、評価基準は使い分けられるわけである<sup>27</sup>。

もっとも、時価の変動をフローの利益とみるほうが、情報の有用性の点で望ましいと本書が考えているストック項目は、必ずしも詳らかでない。整備された流通市場を持つストックについて、時価情報の有用性が示唆されるに過ぎないのである(CICA [1988], chap.6, pp.61-62)。後の章で取り扱われる固定資産や繰延税負債については、すべて償却原価法等による評価が唱えられている。そう考えれば、償却原価と時価とは「使い分けられている」というより、例外的に、時価の変動を期間損益に反映させるべきケースも存在するというほうが正確かも知れない。

#### (6) 小括；何が問題なのか

これまで、CICA [1988] の基本的な考えかたをできるだけ丁寧に解説するよう努めてきた。多少の重複や冗長な表現を恐れることなく、本書のコアたる言明のひとつひとつを採り上げ、それが意味するところを検討してきたのである。そうした作業をつうじて、いまや、本書の視点に関する理解はかなり深まったといえる。そうなると、本節をとりまとめるにあたって、もう一度基本論点を総花的に採り上げるのは無駄であろう。むしろ、ここで掲げられたキー・ワードないしキー・センテンスを結び付けるための、いっそう基礎的な「着眼点」、換言すれば、著者を本書の執筆に至らしめた「動機」の理解が肝要となってこよう。「要するに、何が問題であったのか」を整理するわけである。

以上のような視点に立って本書をもう一度概観してみると、結局は、本節第1項で採り上げた記述にすべてが集約されるようにみえる。企業会計をひとたび離れば、ストックの「価値」は、将来キャッシュフローとの関係で決まってくる。もちろん、そこでは異時点のキャッシュフローが異質なものとみなされる。将来キャッシュフローのそれぞれを適当な率で割り引き、それを集計したものがストックの「価値」なのである。とすれば、企業会計においてその事実が反映されるのは当然のことである。そこでは「割引現在価値」に基づくフローの損益計算が必要になるというのが、本書の「出発点」であり、全体をつうじて首尾一貫した主張と考えられるのである。

そうなると、本来ならば、まず最初に、ストックの「価値」が企業会計の外でいかに決められるのかを検討することになろう。その後、会計上のストック評価額をできるだけそれに忠実に計算すれば、「会計の外」の事実とストック評価額との関連はそのかぎりでは保たれることとなる。それは要するに、市場価格や「主観のれん」込みの価値での評価を意味しよう。

しかし実際には、既に述べたとおり、市場価格等によるストック評価が必ずしも全面的に主張されているわけではない。本書においても、規則的なキャッシュフローの期間配分という、現行の利益計算に固有の手続は排除されないのである。人為的な配分手続であっても、たとえば「時間価値」を考慮するような工夫を施せば、ストック評価額を「会計の外」で決められるその「価

値」に近づけられる。時間価値の反映という点で経済的利益（前掲）が指向されているかぎり、たとえ測定手続それ自身は内的な論理でしか説明できないとしても、測定結果のほうは「会計の外」で決められたものとみなしうるのである。

こうした考えかたに対しては、第一に、市場の完全性や完備性が保証されないケースにおいても、なお経済的利益を会計利益の到達目標とするのはなぜかという疑問が向けられよう。既に何度か言及したとおり、Milburn が引き合いに出す Beaver は、完全・完備な市場以外においては、価格指向の利益測定が説得力を失う旨を明言している。ここでもちいた表現を援用するなら、完全・完備市場以外では「会計の外で決まってくる価値」に関して合意は得られない。目標そのものが定まらないのであれば、それに近づきようもないというのである。

この言明を Milburn がどう理解したのかは依然として詳らかでない。たとえ経済的利益で「時間価値」を反映した計算の必要性を説明し切れなくても、その反映こそが一般の期待に合うからという説明が別に用意されている以上、原著者は経済的利益に言及したものの、それにあまり執着しなかったのかも知れない。ただ、かりにも「時間価値」を反映した計算の必要性を経済的利益に求める以上、標記の疑問に対し、それなりの解答を用意するのは本来必須であろう。

第二の問題は、かりに会計上の損益を経済的利益に近づける努力それ自身は否定されないとしたとき、本書の説く手続が、その推測値を計算するのに適うものかどうかである。先に考察したとおり、本書はキャッシュフローの配分結果を「割引現在価値」と解釈できるかどうかを重視している。逆に言えば、本書にいう「経済的利益」は、その「割引現在価値」の変動分としての特性にしか着目していないともいえる。そこで捨象されていることのなかに、経済的利益そのものとその推測値とに決定的な違いをもたらすような事象が含まれていないともかぎらないのである。

先に述べたとおり、Beaver の経済的利益と Milburn の「経済的利益」との大きな違いは、まず最初に、市場価格以外の「割引現在価値」にもとづく利益測定が認められるかどうかにある。何度も繰り返しているとおり、市場価格が社会全体の期待を反映しているからこそ、それを基礎として計算される経済的利益は、完全・完備市場で一定の意味を持つ。その経済的利益を推測する際、たとえ不完全とはいえ市場価格が判明しているケースにおいても、なお償却原価法による期間配分を原則とみる本書のスキームが、本当に経済的利益の推測に適うのかどうかは、見解の分かれるところであろう。

Beaver と Milburn との大きな違いのもうひとつは、それぞれのいう経済的利益がのれんを含んだ概念かどうかに求められよう。周知のとおり、Beaver のいうストックの「価値」はのれんを含んだ概念なのに対し、Milburn のそれは資本財価格（取得原価）に基づくものであり、のれん部分はストック評価額に関わってこない。こうした違いは本来無視しうるものでなく、のれん抜きの利益からのれん込みの所得を推測できるかどうかは難しい問題である。にもかかわらず、Milburn は、意味のある推測が可能というのを当然のこととみなしているのである。

このとおり、「キャッシュフローの期間配分手続」と「会計の外で決まってくるストックの価値」とは本来異質であり、前者をつうじて後者を推測することにはそもそも無理があると言えなくもない。にもかかわらず、本書が伝統的な配分計算に固執しているとなれば、そこには、いまだ解明されていない特別な意図が潜んでいるものと推察される。それは何かについて考察を進めていくと、「時間価値」を反映した利益の計算を「机上の空論」ととどめることなく、一般に認められた会計原則の中に根づかせようとする、著者の「隠された」主張が窺える。多少の厳密さを犠牲にすれば、現行のフレームワークに特別な修正を施さなくとも「時間価値」を反映した利益

の計算は可能であり、必要でもあるというのである<sup>28</sup>。

著者の「真意」をこう解釈すれば、一見矛盾しあう「経済的利益指向」と「伝統的な期間配分手続」とが本書において併存している状況に、さしあたり首尾一貫した説明を与えることができる。CICA [1988] が異質な両者のすりあわせに成功したかどうかはともかく、それらがなぜ混在しているのかは、十分説明がつくようになるのである。

また、この解釈によれば、これまで留保されてきたいくつかの問題についても、一定の解決が図られることとなる。「配分の恣意性」をことさらに採り上げるのも(第4項)、市場価格によるストックの評価を取得原価主義の範疇に属する評価基準とみなすのも(第5項)、「時間価値」を反映した利益計算システムをひとつのモデルとして示すことだけが問題なら、必要なこととはいええない。しかし現行ルール「修正」を最低限にとどめ、既存のフレームワークにそうした計算を根づかせることも達成すべき目標に含まれるのであれば、話は違ってくる。「意思決定有用性アプローチ」を採るかぎり「自明」と思われることに敢えて言及するのも、冗長とはいえ、意味のないこととは言い切れなくなるのである。

### Ⅲ おわりに

以上、ここでは、期間損益計算において「時間価値」を考慮することの意義と必要性とを説いたCICA [1988] を採り上げ、その主張をできるだけ内在的に検討してきた。そこでは投資家の事前の意思決定に有用な情報を提供することが、利益計算の目的として想定されていた。投資家の意思決定が将来キャッシュフローの割引現在価値に基づいて行われる以上、企業会計においても貨幣の「時間価値」を考慮する必要がある。会計の外で決められるストックの「価値」に関わらせて、会計上のストックを評価しなければならないというのである。

ただ、そこでいう「価値」の測定が困難なケースは少なくない。ストックの市場価格をその「価値」とみなせる場合はともかく、それ以外のケースにおいては、「価値」を直接見積もるのは不可能といっても差し支えない。そうなるとさまざまな「次善の対応」が考えられることとなる。ひとつの典型が、現行ルールのように、「時間価値」の反映を原則として断念し、それを考慮しない期間配分手続により、ストック評価額を決めるやりかたである。

もちろん、現行ルールが「時間価値」を反映しないのは、それが投資家の事前の期待形成にとってレリヴァントな調整ではないという考えからではない。そこには、「時間価値」の調整を情報の受け手の側に委ねるしかないという判断が働いているのである。財務諸表の作成者の側がどのような情報を提供するにせよ、事前の期待形成の局面にかぎれば、それが投資家の行動に直接影響を及ぼすわけではない。会計情報は、投資家の判断を介して、その意味でごく間接的に、具体的な投資行動に影響を及ぼすに過ぎない。そうなると、「時間価値」を反映しない利益計算がただちに意味を失うわけではない。情報の送り手と受け手との間に合意が得られれば、「時間価値」の調整を受け手の側に委ねるのも、ひとつの意味ある選択なのである<sup>29</sup>。

これに対し、本書は、あくまでも情報の作り手による「時間価値」の調整に固執する。ストックの「価値」を直接見積もるのが困難であれば、伝統的な期間配分手続に基づいて評価額を決めるしかない。その際、ストック評価額を将来キャッシュフローの「割引現在価値」と「解釈」できれば、さしあたりは「時間価値」の調整が行われたとみなしうる。そのような手続を経て計算された期間損益は、「時間価値」が考慮されている分だけ、ストックの「価値」に基づく所得概念

(経済的利益)に近づくこととなる。現行の利益計算の枠組みに大幅な修正を施さなくても、こうした対応を行えば、情報の有用性にそれなりの改善が期待されるというのが、本書のメインメッセージのひとつなのである。

こうした主張に対しては、さまざまな反論がありえよう。それらを総花的に採り上げるのも可能であるが、具体的な計算手続に関する未解決の問題については、別稿で検討を予定している。本稿で取り扱った「基本的な視点」に関するものにかぎれば、大きく分けてふたつの疑問を掲げることができる。ひとつは、何回も繰り返しているとおりに、将来見込まれるキャッシュフローと関わらせてストック評価額を「解釈」できるかどうか、なぜ情報の有用性の改善に関わってくるのかというものである。これは、「意思決定有用性アプローチ」に内在的な疑問ともいえるであろう。

もうひとつは、会計情報の利用目的を「投資家の期待形成に資する情報の提供」に限定して、利益計算のありかたを問うこと自体に対する疑問である。簡単にいうと「情報が有用かどうか」、「会計で捕捉すべき業績とは何か」を決められるかどうかを検討するのである。本書で有用と考えられている利益計算システムは、結果的に何を投資の成果とみているのであろうか。言い換えれば、そこで暗に想定されている「業績」とは何であらうか。これも何度か言及したとおり、本書でその点に十分な注意が払われているとは言い難い。

しかし、ひとたび「意思決定有用性アプローチ」に固執せず、利益計算の意義をもう少し広くとらえられることになれば、個々の計算スキームが何を「業績」とみているのか、その点が最大の関心事となるはずである。最終的に会計情報がどう利用されるのかに関わらず、「事前の期待がどれだけ現実のものとなったのか」を確かめるのが会計の果たしうる役割であり、計算システムをめぐる争いは、「期待の現実への転化」を何で確かめるのかに関わってくるからである。当然、本書のスキームに基づく期間損益も、そうした考察の対象となってくる。

また、「意思決定有用性アプローチ」の立場をかりに尊重するとしても、「時間価値を反映した損益が投資家の期待形成に有用かどうか」は、少なくともア・プリオリには、「投資家がそれを企業の業績とみているかどうか」で判断されると言えなくもない。本書が補足情報を議論しているならともかく、財務諸表の本体で開示される期間損益を問題としている以上、「事前の投資目的にてらして、営業成果とみなしうるかどうか」以外で利益情報の有用性を比較することは考えにくい<sup>30</sup>。そうすると、いずれにせよ、本書の計算スキームで暗に何が「業績」とみなされているのかを確かめる作業が必要となってこよう。

この点を詳細に検討する余地は残されていない。そうした作業は、CICA [1988] の具体的な計算手続に関する問題ともども、別稿で改めて取り扱うしかない。ただ、営業投資についても金融投資（正確にはその一部）と同様、「時の経過」に応じて業績が生じるものとみてよいかどうかは、大きな問題となろう<sup>31</sup>。自律的な営業努力が意味を持つ投資プロジェクトの成果が実現したかどうかを、その一部分とはいえ、「時の経過」という他律的な事象で確かめてよいかどうか、そこでの中心課題になるものと見込まれる<sup>32</sup>。こうした議論を待たなければ、本書の評価は下しえないのである。

[注]

- 1 対象となる文献の論旨をできるだけ忠実に追い、エッセンスの要約だけに焦点を絞ったものをサーヴェイ論文と称するなら、本稿は厳密にはそれに該当しないかも知れない。というのも、原著の論旨の不明瞭な部分を補うためとはいえ、私見に関わる記述が適宜挿入されているからである。「サーヴェイ」を括弧でくくったのはそのためである。
- 2 本書はいわゆる「意思決定有用性アプローチ」によっているものと思われるが、その一方で、特定の財務諸表利用者を想定した議論は行わないとしている。

(「利用者指向 (user oriented)」の研究が多いことを指摘した後で；著者註) しかしながらここでの研究は、概してそうした流れとは反対の方向に進むこととなる。本研究の最も重要な目的は、特定の財務会計システム (現在価値会計のことであろう；著者註) の測定属性 (measurement properties) やそこで設けられている前提を分析することにある (CICA [1988], chap.1, p.8)。

本来、事前の投資意思決定に有用な情報を得るのは会計情報の利用目的のひとつに過ぎず、それだけが特別扱いされる必然はない。しかし本書は、それを一種の基本目的とみているようである。その基本目的の達成手段として「現在価値会計」が資するかどうかは検討するが、それ以外の目的の達成手段として適切かどうかは取り扱わないというのが、本書の真意のようである。

- 3 実証研究に直接訴えるのでなければ、「時間価値」を反映して計算された損益が、何を業績とみなしているのかを確かめるような、基礎研究が求められることになる。本書も、現在価値会計という測定システムの目的、そこで設けられている前提、それを支える内的な論理を解明するのが先決と述べてはいるが (CICA [1988], chap.1, p.8)、実際には、そうした基礎的作業が十分に行われているとは思えない。こうした作業の重要性は、本稿の後半でもう一度強調される。

なお、償却原価法 (本書のいう「現在価値評価」のひとつ；後に詳述) を支える考えかたに関する先行研究として、大日方隆「市場性のある無リスク債券の評価」『会計』第147巻第2号、大日方「債券の評価」横浜国立大学経営学部 Working Paper, No.111, 1994年10月、斎藤静樹「債券投資の成果と償却原価法—会計における評価と配分—」『企業会計』第47巻第6号などをみよ。

- 4 これは、この引用箇所直前にある以下の言明 (economic presumption と称されている) を受けているものと思われる。

将来における受領額あるいは支払額の現在における経済的な等価額は、それらの表面的な価値ではない (というのも、経済的合理性を備えた者であれば、そうした現金のやりとりが引き合うとは考えないからである)。等価といえるのは、むしろ現在価値の公式 (present value formula) にしたがって将来の額を割り引いたものである。現在価値の公式では、将来における受領ないし支払額合計、投資を行った時期、および異時点間を結びつける「価格」(つまり毎期の金利) の関数として、割引を決めることとなる (CICA [1988], chap.2, p.10)。

- 5 厳密に言えば、償却原価 (amortized cost) という意味の「現在価値」と、市場価格という意味の「現在価値」との間に同質性や加法性があるかどうかは、議論の分かれるところであろう。後に詳述するとおり、本書はストックを償却原価で評価するケースと、時価で評価するケースがともにありうると考え

ているのである。

- 6 典型的な記述として、以下の部分を参照されたい。

本研究の中心的な関心は、取引に基礎をおく取得原価主義や、費用収益対応原則の枠組みの中で、現在価値を論拠づけることに寄せられる。それらの諸原則は、現行の一般に認められた会計原則の背後にあると推察されるものである（CICA [1988], chap.1, p.2）。

なお、取得原価の枠内で議論を進める必要性（キャッシュフローの期間配分に際し、配分結果を「割引現在価値」と解釈可能なものとする必要性というほうが正確かも知れない）については、次項以降を参照されたい。

- 7 CICA [1988], chap.6, pp.61–62.

- 8 *Interest on Receivables and Payables: Accounting Principles Board Opinions No.21*, APB, 1971 等を参照。

- 9 企業会計（とりわけ、こういう文脈で用いられる場合）でいう「実効金利」は、一般にそれが意味するところとは異なる。ここにいう「実効金利」は、いわゆる内部収益率（internal rate of return, IRR）を指す旨、注意されたい。

- 10 ただ、こうした特徴は、将来キャッシュフローの見積もりがある程度の確からしきで可能な場合にかぎって主張しうるものである。固定利付債のうち不良化していないものについては、たしかに、将来キャッシュフローの見積もりはさほど困難とはいえないかも知れない。しかしそれ以外のストックについては、キャッシュフローの見積もりが容易とは思えない。本書が見積もりに関わる問題を先送りにしたり、簡単には納得しがたい議論で「解決」を図ったりしていること（脚注19を参照）は、指摘に値しよう。

なお、キャッシュフローの見積もりがあらゆるストックについて可能かどうかは、ローカルな問題を統合しようとする本書の「包括的なアプローチ」がどれだけの意味を持つかにも関わっている。この点につき、後掲の脚注31も併せて参照のこと。

- 11 例えば、有形固定資産に償却原価法を適用する場合、期首ストックに「実効金利」を乗じた額だけの利息収益と、それにみあって切り上げられたストックを基礎とした減価償却費とが計上されるはずである。償却基金法（sinking-fund method）や年金法（annuity method）と呼ばれる償却基準を参照されたい。この「増加した」減価償却費と利息収益とを相殺した差額（純額の減価償却費）が、偶然定額となるケースもありえよう。本書は、定額法による簿価を、この「偶然の」ケースにおける償却原価と「解釈」しているのである。

- 12 たとえ「時間価値」の反映が中心課題であっても、有形固定資産の償却基準として定率法や定額法は決して排除されない。要は、問題となっているストックから期待される将来キャッシュフローのパターンに、最も「忠実な」償却基準を選択すればよい。前述のとおり、定額法や定率法さえ、「現在価値」を反映した期間配分手続とみなしうるとするのが、本書の理解であろう。金利収入を明示的に計上する償却基金法や年金法だけが選択の対象なのではない。そのことを称して、ここでは、複数の償却基準を本書が「等質的に」取り扱っていると述べたのである。

- 13 どこまで意味のある議論かはともかく、いわゆるアキュムレーション法やアモチゼーション法が取得原価主義に適うかどうかをめぐる争いは少なくない。とりわけ、アキュムレーション法によれば「未実現利益」を計上することとなり、取得原価主義を逸脱するという議論は珍しくない。そうなると、これら

と違いの少ない利息法も同様の論争の対象となりえよう。

他方、減価償却費をめぐるのは、用役がいかに消費されるのかに応じて償却基準を選択すべきという議論もある。そこでいう「用役」は、物量単位で測られるという理解も稀とはいえない。そう解釈された取得原価主義の利益計算に「時間価値」を反映させるのは困難であろう。

- 14 本書にいう経済的利益概念は、William H. Beaver, *Financial Reporting: An Accounting Revolution*, Prentice Hall, 1981 から引用されたものである (CICA [1988], chap.3, p.25)。
- 15 Beaver, *op.cit.*, chap.1, p.4 (伊藤邦雄訳, W.H. ビーバー著『財務報告革命』白桃書房, 1986年, 7 ページ)。
- 16 ただ、経済的利益の測定が可能な完全・完備市場においては、市場価格に基づく経済的利益が既知であるゆえ、そのディスクロージャーに有用性があるとは考えられていない。さしあたり、伊藤訳『財務報告革命』, 104ページを参照せよ。
- 17 経済的利益が「会計上の利益」の究極の到達目標であるから、後者において「時間価値」を考慮すべきというのが、ここでの議論である。これに対し、第1項では、会計の外で決まってくるストックの「価値」は将来キャッシュフローの割引現在価値であるから、利益の計算においても「時間価値」を反映すべきと唱えられていた。さしあたりは、ふたつの主張は整合するものとみて考察を進めるが、本来はこの点についてもいっそう慎重な検討が必要なのかも知れない。
- 18 *Elements of Financial Statements: Statement of Financial Accounting Concepts No.6*, Financial Accounting Standards Board, 1985, para.25, para.35.
- 19 例えば、資産の定義にいう「将来の経済的便益」には「過去の取引または事象の結果として」という制約が課されている。この定義から具体的な測定基準を導くためには、なによりもまず最初に、なぜこの制約が課されたのかを問うべきであろう。ところが本書はその作業を怠ったまま、これに「牽強付会な」解釈を施している。それが最も大きな問題を引き起こしていると思われるのが、有形固定資産のケースである。簡単にいうと、有形固定資産のように有機的に結びついた複数のストックが全体として利用されている場合は、個々のストックが生み出すキャッシュフローを「特定化」するのは難しい。少なくとも、意味のある形で将来キャッシュフローを、関連する個々のストックに割り振るのは不可能といっても過言ではない。そこでは、ジョイント・コストの配分と等質的な問題が生じている。  
ところが本書は、有機的な結び付き (interaction) に基づく将来キャッシュフローは「過去の取引または事象の結果として」という前掲した制約を満たさないので、ストックの評価に際しては考慮しなくてもよいと考えている。「有機的な結び付き」はストックを利用するつど生じるものであり、過去の取引ないし事象とは関わらないというのである。FASBの資産概念をそう解釈してよいかどうかは、本来なら、一連の概念基準書に関わるプロジェクトが発足した経緯にまで遡って確かめるべきことである。しかし本書では、そうした作業の必要性が十分認知されているとはいえない。  
また、この制約に関わらせて、本書は「広義の経済的利益」と「狭義の経済的利益」に言及しているが、こうした分類が、もともと経済的利益を掲げた Beaver の本意に適用かどうかとも疑問である。後者の論点につき、CICA [1988], chap.3, p.27 を参照。
- 20 この問題点を厳しく追及したものに、Thomas の一連の著作がある。Arthur L. Thomas, *The Allocation Problem in Financial Accounting Theory; Studies in Accounting Research No.3*, American Accounting Association, 1969, Thomas, *The Allocation Problem: Part Two; Studies in Accounting Research No.9*, AAA, 1974 などを参照。
- 21 本書では、これを constant-ROI convention と称している。その意義については、第4章と第5章にお

いて詳細な検討が行われている。

- 22 この用語が“general expectations”という形で最初に登場するのはCICA [1988], chap.1, p.6である。“rational expectations”という形で登場するのはCICA [1988], chap.4, p.34あたりからのことである。ふたつの概念の等質性については、さしあたりCICA [1988], chap.2, p.9を参照。
- 23 もちろん、たとえストック評価額と将来キャッシュフローとの関係が明確な期間配分方法であっても、ある種の仮定に基づいているという意味では、恣意的なものに過ぎない。その選択が基本目標を達成するための「必然」といえても、「配分の恣意性」が完全に解消されるわけではないのである。
- 24 恣意性の問題が冒頭、第1章で取り扱われていることにも着目されたい。
- 25 ここで償却原価という場合は、あとから償却原価としての解釈を与えられるに過ぎないものも含む。
- 26 *Qualitative Characteristics of Accounting Information: Statement of Financial Accounting Concepts No.2*, Financial Accounting Standards Board, 1980, para.47, para.62.
- 27 以上の検討で、意思決定有用性の観点からふたつの評価基準を使い分ける必要については、それなりの説明が与えられたといえるであろう。ただ、依然として問題なのは、本書のように償却原価と時価とを、ともに「取得原価主義の範疇に属する評価基準」と位置づける必要性がどこにあるのかである。有用性だけが問題なら、時価と取得原価とを「相容れない」測定値とみても、何ら問題は生じないはずである。たしかに、複数の測定値ないし測定基準が混在する財務報告は、首尾一貫したものといえないかも知れない。しかし、そのことにより情報の有用性が改善されるなら、首尾一貫性の喪失を問わないことにこそ、意思決定有用性アプローチの基本的な考えかたがあるように思えるのである。
- 28 本書が、カナダ勅許会計士協会の研究叢書として出版されていることを考えれば、常に実務が念頭に置かれるのは当然のことなのかも知れない。
- 29 やや視点が異なるが、共通する論点を取り扱ったものとして、川本淳「FASB基準書の基本的視点についてーリスクの開示と利益の測定ー」『米国財務会計基準（金融商品）研究委員会報告：金融商品をめぐる米国財務会計基準の動向』下巻第2部第6章、財企業財務制度研究会、1995年を参照せよ。
- 30 かりに、本書のいう「時間価値」を反映した損益は、投資家の事前の期待形成には役立つ「情報」であるが、企業会計で捕捉すべき「業績」にはあたらなないということになれば、それは注記で開示されることになるかも知れない。しかし、本書はあくまでも本体で開示されるべき情報を取り扱っている。
- 31 冒頭指摘したとおり、本書は「時間価値」を反映した利益計算の意義を包括的に取り扱おうとしている。個々の投資プロジェクトで何が期待されるのかに応じて業績のとらえかたは違ってくるのに、敢えてそうした違いを超えてローカルな議論を統合しようとする本書の意義は、この問題の解決いかに密接に関わっているのである。
- 32 安全資産から期待されるリターンを投資の機会費用の一種とみて、それを控除した残額を実質的な成果とみるため、時の経過に応じてストックの評価を切り上げるのであれば、本書のようなやりかたで「時間価値」を考慮することにもそれなりの意義を見出せよう。ただ、その場合は、本書と異なり、ストックの評価益を拠出資本として処理する必要がある。